



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月4日

上場会社名 株式会社新日本科学 上場取引所 東
 コード番号 2395 URL <https://www.snbl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員IR広報統括部長 (氏名) 岩田 俊幸 TEL 03 (5565) 6216
 四半期報告書提出予定日 2021年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,041	△4.2	491	9.9	672	△8.1	1,826	183.9
2021年3月期第1四半期	3,173	16.2	447	63.7	732	—	643	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,773百万円 (35.2%) 2021年3月期第1四半期 2,051百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	43.87	—
2021年3月期第1四半期	15.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	37,329	17,826	47.5	425.66
2021年3月期	36,972	15,838	42.6	377.94

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 17,721百万円 2021年3月期 15,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,455	6.4	1,220	5.0	1,550	18.8	2,540	122.9	61.01
通期	15,982	5.8	2,550	0.8	3,200	△12.2	3,900	6.5	93.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2021年8月4日）公表いたしました「特別利益の計上及び2022年3月期第2四半期累計期間連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	41,632,400株	2021年3月期	41,632,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	358株	2021年3月期	358株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	41,632,042株	2021年3月期1Q	41,632,042株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕4ページ(3) 新型コロナウイルス感染症への取り組み及び連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 新型コロナウイルス感染症への取り組み及び連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと効率化を目指してCRO（医薬品開発業務受託機関）と呼ばれる専門業者に外部委託するアウトソーシングの動きが引き続き拡大しています。また、新型コロナウイルスに対するワクチンや治療薬の研究開発に加えて、抗体医薬、核酸医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、再生医療などの新規創薬モダリティの研究開発が本格化してきています。このようなトレンドを受け、CRO事業を主力事業とする当社は、顧客から選ばれ続けるパートナーとなるべく、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの向上ならびに継続的な品質の向上に注力しております。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,041百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて132百万円（4.2%）の減少となりました。

営業利益は491百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて44百万円（9.9%）の増加、経常利益は672百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて59百万円（8.1%）の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益1,360百万円を計上したこともあり1,826百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて1,183百万円（183.9%）の増加となりました。特別利益は、2021年5月に中国国内にて実験動物の繁殖・飼育・検疫事業を行っている肇慶創薬生物科技有限公司（以下 SNBL CHINA）に関して、中国の上場企業で医薬品R&Dサービス事業をグローバルに展開している康龍化成（北京）新薬技術股份有限公司（以下 Pharmaron Group）へ持分譲渡と第三者割当増資の実施を行ったことによります。Pharmaron GroupはSNBL CHINAの持分の50.01%を保有することになりました。

当社グループの従業員数は、2021年6月30日現在で1,035名（2021年3月末比49人増）、女性従業員比率は50.4%となっております。

弊社グループのセグメント別の経営成績は次のとおりです。

① CRO事業

細胞・実験動物等を用いる前臨床試験を受託する前臨床事業は、当第1四半期連結累計期間も好調に推移しました。前臨床試験のリードタイムの短縮を実現し、品質の高い最終試験報告書を提供するという製薬企業における利益最大化につながる、当社独自の“時間的価値創出”の取り組みが成果を表してきたことや、当社が構築している「自社グループ内での実験動物（霊長類）の繁殖・供給体制」が新たな創薬モダリティの研究開発の本格化等により重要性を増していること、2019年4月から開始している大手製薬企業との創薬段階における包括的研究受託契約も順調に推移していること等により、当第1四半期連結累計期間における受注高は6,133百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて2,304百万円（60.2%）と大幅な増加となりました。国内及び海外からの受注高は、ともに前年同期を上回り、第1四半期連結累計期間としては過去最高を記録しました。好調な受注と豊富な受注残高を背景に試験室は高稼働となり、内部業務プロセスのイノベーションによる経費節減と合わせて高利益率を維持しております。

CRO事業の売上高は、2,876百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ140百万円（4.7%）の減少となり、営業利益は、638百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ43百万円（7.2%）の増加となりました。

なお、臨床試験を受託する臨床事業は、米国に本拠を置くグローバルCROである PPD社と合弁会社・株式会社新日本科学PPD（以下 新日本科学PPD）を設立し事業を展開しております。新日本科学PPDは当社の持分法適用関連会社であり、当社の業績には営業外収益の項目で「持分法による投資利益」として寄与しております。新日本科学PPDの第1四半期の業績はグローバル治験の受注を着実に確保できており、順調に推移しております。当第1四半期連結累計期間の「持分法による投資利益」は192百万円となっております、利益のけん引役の一つとなっております。

② トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

トランスレーショナル リサーチ（TR：Translational Research）とは、国内外の大学、バイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を発掘し、前臨床試験や臨床試験を行うことで付加価値を高めて事業化へつなげる研究開発のことです。当社のトランスレーショナル リサーチ事業（以下 TR事業）は、薬物の鼻粘膜吸収性を高める独自の経鼻投与基盤技術やデバイス、及び薬物の脳移行性を高める独自の送達技術を研究開発し、これらを応用した創薬を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、当社の経鼻投与基盤技術を応用し経鼻偏頭痛治療薬の開発を米国で行っているSatsuma Pharmaceuticals, Inc.（カリフォルニア州；以下 Satsuma社）及び経鼻神経変性疾患レスキュー薬の臨床開発を目的に2020年10月に設立した株式会社SNLD（以下 SNLD社）の開発支援等に取り組みました。米国ナスダック市場の上場企業であるSatsuma社は改良を施した経鼻デバイスを用いた、新たな第Ⅲ相臨床試験を開始しました。また、SNLD社は2021年度中の第Ⅰ相臨床試験の開始を計画しております。同時に、さらなる新規経鼻ポートフォリオ創生を開始いたしました。

そうした中、TR事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は計上されず（前第1四半期連結累計期間：計上されず）、営業損失は144百万円（前第1四半期連結累計期間：営業損失154百万円）となりました。

③ メディポリス事業

ESGを念頭に、当社が保有する鹿児島県指宿市の広大な敷地（メディポリス指宿）を活用して、環境に配慮した社会的事業として地熱発電事業と、人々の健康の実現（Wellbeing）をメインコンセプトとしたホテル宿泊施設の運営（ホスピタリティ事業）等を行っております。地熱発電事業は、1,500kW級のバイナリー型地熱発電所を稼働し、全量を売却しており収益に貢献しています。

当第1四半期連結累計期間は、ホテルで浴用に使用している温泉泉源の余剰蒸気を活用した温泉発電について2023年3月期中の稼働に向けた開発に着手いたしました。ホスピタリティ事業は、ホテルの一部を改装・増築し、2020年12月よりヒーリングリゾートホテル「別邸 天降る丘」として運営を開始しております。これに伴いまして、従来の「指宿ベイヒルズHOTEL&SPA」につきましては、中長期滞在特化型施設としての運営を開始しております。

そうした中、メディポリス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大でホテル宿泊施設において低水準な稼働率が続いていることから、136百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ22百万円（14.3%）の減少となり、営業利益は18百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて12百万円（229.7%）の増加となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ356百万円（1.0%）増加し、37,329百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,380百万円（9.3%）減少して13,399百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,737百万円（7.8%）増加して23,929百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,631百万円（7.7%）減少し、19,502百万円となりました。流動負債は、未払法人税等及びその他（未払費用等）が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,101百万円（9.2%）減少して10,814百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ529百万円（5.7%）減少して8,688百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,826百万円計上し、上述のとおり投資有価証券の時価評価額が増加したことでその他有価証券評価差額金が816百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,988百万円（12.6%）増加し、17,826百万円となりました。

(3) 新型コロナウイルス感染症への取り組み及び連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症への対応について当社は、①社員本人または同居する家族などの体温が37.0度以上ある場合、あるいは咽頭痛、頭痛、咳など疑わしい症状がある場合は、出社せずに自宅待機とし、上司と健康管理課医師に直接電話にて報告の上、指示を仰ぐ、②すべての社員は勤務中及び外出時、常時マスクを着用し、頻回の手洗い、手指消毒を励行し、帰宅後はうがいを実施する、③社内の居室エリアや実験室入室エリアには、高性能の空気清浄機（次亜塩素酸水空間除菌脱臭装置、オゾン発生装置）を設置し、ビニールカーテンで業務区域を小さく区分し、ならびに手指消毒液を設置するなどの対応をしております。また、社員の県外への移動等については、都度、会社に申請を行い許可を得ることとしております。

主力の前臨床事業に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大に対するマイナスの影響は出ておりません。むしろ、主力研究所が位置する鹿児島が比較的新型コロナウイルスの発生例が少ない地域であること、当社が取り組んできた霊長類の安定供給体制による迅速な試験実施が評価されていることから堅調に推移し、海外顧客を含む新規顧客からの引き合いも増加しております。

また、新型コロナウイルス感染症関連の新たな事業としては、CROとしてこれまで15年以上にわたるPCR検査の実績を有していることから複数の医療機関から新型コロナウイルスを対象としたPCR検査実施の強い要請があったことや、検査数を増やす方針が国から示されたことなどから、新たに衛生検査所として登録したうえで2020年4月よりPCR検査の受託を開始しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、通期計画に対してほぼ想定通りの進捗となっておりますが、特別利益計上に伴い2021年5月10日に発表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。詳しくは本日公表いたしました「特別利益の計上及び2022年3月期第2四半期累計期間連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、通期については変更はございません。

【前臨床事業の受注の推移】

	2020年3月期 第1四半期実績	2020年3月期 通期実績	2021年3月期 第1四半期実績	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 第1四半期実績
受注高 (百万円)	3,542	13,194	3,828	15,271	6,133
受注残高 (百万円)	11,982	11,299	12,364	13,275	16,716

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,230,744	5,377,510
受取手形、売掛金及び契約資産	2,954,087	2,051,295
有価証券	55,765	0
棚卸資産	4,071,369	4,303,798
その他	470,119	1,668,656
貸倒引当金	△2,056	△1,699
流動資産合計	14,780,029	13,399,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,566,161	7,113,056
土地	2,803,260	2,802,757
その他(純額)	2,528,549	2,495,272
有形固定資産合計	12,897,971	12,411,086
無形固定資産	213,762	214,868
投資その他の資産		
投資有価証券	8,286,937	10,392,068
その他	793,704	911,549
投資その他の資産合計	9,080,641	11,303,617
固定資産合計	22,192,374	23,929,572
資産合計	36,972,404	37,329,133

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,012	64,157
短期借入金	3,486,826	3,218,186
未払法人税等	683,229	54,803
前受金	5,317,925	5,889,152
事業整理損失引当金	15,419	—
その他	2,317,390	1,587,895
流動負債合計	11,915,803	10,814,194
固定負債		
長期借入金	8,669,916	8,179,886
リース債務	529,324	489,657
その他	18,573	18,571
固定負債合計	9,217,814	8,688,114
負債合計	21,133,617	19,502,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	2,306,771	2,306,771
利益剰余金	3,854,474	4,895,240
自己株式	△197	△197
株主資本合計	15,840,118	16,880,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,096,313	2,913,199
為替換算調整勘定	△2,201,981	△2,072,765
その他の包括利益累計額合計	△105,667	840,434
非支配株主持分	104,335	105,505
純資産合計	15,838,786	17,826,825
負債純資産合計	36,972,404	37,329,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,173,472	3,041,254
売上原価	1,589,886	1,478,463
売上総利益	1,583,585	1,562,790
販売費及び一般管理費	1,135,876	1,070,965
営業利益	447,708	491,825
営業外収益		
受取利息	1,115	683
持分法による投資利益	362,270	192,411
その他	50,924	31,940
営業外収益合計	414,309	225,036
営業外費用		
支払利息	51,726	35,419
為替差損	76,714	7,192
その他	1,116	1,439
営業外費用合計	129,556	44,051
経常利益	732,461	672,810
特別利益		
固定資産売却益	1,078	271
関係会社株式売却益	—	1,038,179
持分変動利益	—	322,435
特別利益合計	1,078	1,360,886
特別損失		
固定資産除却損	1,667	317
減損損失	510	6,090
特別損失合計	2,177	6,407
税金等調整前四半期純利益	731,362	2,027,289
法人税、住民税及び事業税	33,623	102,223
法人税等調整額	52,858	96,351
法人税等合計	86,481	198,575
四半期純利益	644,881	1,828,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,520	2,172
親会社株主に帰属する四半期純利益	643,360	1,826,541

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	644,881	1,828,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,484,430	816,886
為替換算調整勘定	△78,261	128,213
その他の包括利益合計	1,406,168	945,100
四半期包括利益	2,051,050	2,773,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,049,431	2,772,644
非支配株主に係る四半期包括利益	1,619	1,169

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は複数の履行義務により構成される契約については、契約に含まれるすべての履行義務を充足した時点で収益を認識しておりましたが、契約に複数の履行義務が含まれる場合には履行義務ごとに充足した時点で収益を認識する処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,013,651	—	133,892	3,147,544	25,927	3,173,472	—	3,173,472
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,270	—	25,739	29,009	86,209	115,218	△115,218	—
計	3,016,921	—	159,632	3,176,554	112,137	3,288,691	△115,218	3,173,472
セグメント利益又は 損失(△)	595,023	△154,693	5,611	445,940	16,850	462,791	△15,082	447,708

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,082千円は、セグメント間取引消去10,909千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△25,991千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,872,645	—	124,222	2,996,868	44,386	3,041,254	—	3,041,254
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,394	—	12,638	16,033	90,501	106,535	△106,535	—
計	2,876,039	—	136,861	3,012,901	134,888	3,147,789	△106,535	3,041,254
セグメント利益又は 損失(△)	638,024	△144,059	18,498	512,462	△6,875	505,586	△13,761	491,825

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,761千円は、セグメント間取引消去20,274千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,035千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。